(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名　カルソニックカンセイ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7248　URL　http://www.calsonickansei.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）呉　文精
問合せ先責任者（役職名）経理本部経理グループ　部長　（氏名）羽鳥　伴彦　TEL 048-660-2202
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	443,323	△21.3	△8,277	—	△8,740	—	△14,503	—
21年3月期第3四半期	563,227	—	△3,755	—	△11,207	—	△38,644	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△54.11	—
21年3月期第3四半期	△144.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	305,824	98,449	28.9	329.95
21年3月期	289,616	114,109	35.8	386.54

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　88,436百万円　21年3月期　103,605百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.75	—	0.00	3.75
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期（予想）				—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無
当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	△8.9	△7,000	—	△8,500	—	△16,000	—	△59.69

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	273,241,631株	21年3月期	273,241,631株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	5,212,501株	21年3月期	5,205,965株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	268,033,170株	21年3月期第3四半期	268,033,841株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の期末配当予想については、今後の業績動向を見極めつつ提案したいと考えております。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行うものといたします。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間においては、中国をはじめとする新興国市場で新車販売台数が伸びており、その一方で日本、米国、欧州の成熟市場においても、各国の需要刺激策の効果が顕れてきております。

このような状況下において、当社グループは主要取引先の販売台数減少の影響はありましたものの、コスト構造を抜本的に見直し、持続的なコスト削減のためのあらゆる施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、主要得意先の販売台数の減少により4,433億円となり前年同期に比較して1,199億円（21.3%）の減収となりました。

一方、利益面につきましては、グループあげての原価低減・固定費コストの削減活動等の効果はありましたものの、台数減の影響により、営業損失は82億７千万円となり、前年同期に比較して45億２千万円の減益となりました。

また、経常損失は、受取補償金の減少（当第３四半期連結累計期間２億８千万円、前年同期３億７千万円）がありましたものの、為替差損の減少（当第３四半期連結累計期間０千万円、前年同期60億６千万円）、持分法による投資利益の増加（当第３四半期連結累計期間は投資利益４億円、前年同期は投資損失１億４千万円）、デリバティブ損失の減少（当第３四半期連結累計期間は７億４千万円、前年同期は営業外費用の「その他」に含む９億７千万円）等の影響により、87億４千万円の損失となり、前年同期に比較して24億６千万円の増益となりました。

四半期純損失につきましては、特別損益において、減損損失の増加（当第３四半期連結累計期間は16億１千万円、前年同期は特別損失の「その他」に含む１億円）、工場再編損失引当金繰入額13億８千万円及び市場不具合に対する処置費用見込み額として製品補償損失12億３千万円の計上がありましたものの、関係会社再編関連損失の減少（当第３四半期連結累計期間１億円、前年同期21億４千万円）、固定資産除却損の減少（当第３四半期連結累計期間１億８千万円、前年同期３億３千万円）がありました。また、法人税等の減少（当第３四半期連結累計期間17億１千万円、前年同期は繰延税金資産の取崩し等があり、246億６千万円）、少数株主損失の増加（当第３四半期連結累計期間５億３千万円、前年同期は少数株主利益５億１千万円）等の影響により、145億円の損失となり、前年同期に比較して241億４千万円の増益となりました。

なお、国内生産拠点の再編（2010年９月までに厚木工場の生産を終了すること）に伴う損失として、減損損失８億３千万円（第２四半期会計期間において６億８千万円を計上）及び工場再編損失引当金繰入額５億５千万円が上記特別損益に含まれております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて287億３千万円増加し1,620億５千万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金の増加(304億円)、現金及び預金の増加(85億６千万円)、原材料及び貯蔵品の減少（40億円）及び商品及び製品の減少（18億１千万円）等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて125億２千万円減少し1,437億６千万円となりました。

これは主として機械装置及び運搬具（純額）の減少(69億７千万円)等によるものです。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて337億３千万円増加し1,871億５千万円となりました。

これは主として支払手形及び買掛金の増加（262億５千万円）及び短期借入金の増加（85億円）等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて18億６千万円減少し202億２千万円となりました。

これは主として退職給付引当金の減少(19億３千万円)等によるものです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて156億５千万円減少し984億４千万円となりました。

これは主として利益剰余金の減少（145億円）及び為替換算調整勘定の減少（11億７千万円）によるものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、第３四半期累計の連結業績、取引先の車両生産台数の回復傾向及び期初から取り組んでおりますグループあげての原価低減・固定費コストの削減活動等の効果を鑑み、以下のとおり修正いたします。

売上高	610,000百万円	（対前期比 8.9%減少）
営業利益	△7,000百万円	（対前期比 － ）
経常利益	△8,500百万円	（対前期比 － ）
当期純利益	△16,000百万円	（対前期比 － ）

なお、為替レートは、通期平均で１ドル＝93円、１ユーロ＝133円を前提としております。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１． 当第３四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部の連結子会社において実地たな卸を省略し第２四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として、当第３四半期連結会計期間における継続記録を加味して、合理的に算定しております。

２． 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法についての繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

３． 税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,306	10,745
受取手形及び売掛金	99,828	69,425
商品及び製品	7,761	9,577
仕掛品	4,893	4,781
原材料及び貯蔵品	17,414	21,416
繰延税金資産	280	860
その他	13,228	17,152
貸倒引当金	△654	△635
流動資産合計	162,059	133,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,867	36,539
機械装置及び運搬具（純額）	55,715	62,694
土地	17,794	17,862
建設仮勘定	2,616	3,695
その他（純額）	13,032	15,923
有形固定資産合計	125,026	136,716
無形固定資産		
のれん	248	289
ソフトウエア	7,253	4,895
ソフトウエア仮勘定	493	4,011
その他	328	352
無形固定資産合計	8,325	9,548
投資その他の資産		
投資有価証券	8,102	7,824
繰延税金資産	1,138	666
その他	1,179	1,544
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	10,414	10,027
固定資産合計	143,765	156,292
資産合計	305,824	289,616

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,702	66,448
短期借入金	66,155	57,649
未払費用	16,614	16,283
未払法人税等	468	846
工場再編損失引当金	1,277	－
その他	9,932	12,192
流動負債合計	187,150	153,420
固定負債		
長期借入金	153	251
繰延税金負債	3,259	2,709
退職給付引当金	11,777	13,714
製品保証引当金	3,537	3,733
その他	1,496	1,677
固定負債合計	20,224	22,086
負債合計	207,375	175,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	13,996	28,501
自己株式	△3,710	△3,710
株主資本合計	111,380	125,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△45
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△5,165	△5,664
為替換算調整勘定	△18,037	△16,862
評価・換算差額等合計	△22,943	△22,279
少数株主持分	10,013	10,504
純資産合計	98,449	114,109
負債純資産合計	305,824	289,616

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	563,227	443,323
売上原価	533,377	423,665
売上総利益	29,849	19,658
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,952	1,345
製品保証引当金繰入額	2,417	1,643
貸倒引当金繰入額	45	171
給料手当及び賞与	11,077	9,093
退職給付引当金繰入額	667	571
役員退職慰労引当金繰入額	84	－
支払手数料	5,199	4,112
その他	12,160	10,997
販売費及び一般管理費合計	33,605	27,935
営業損失（△）	△3,755	△8,277
営業外収益		
受取利息	643	173
受取配当金	11	122
受取補償金	373	284
持分法による投資利益	－	401
その他	547	562
営業外収益合計	1,575	1,545
営業外費用		
支払利息	915	550
為替差損	6,060	1
持分法による投資損失	146	－
デリバティブ損失	－	743
その他	1,903	712
営業外費用合計	9,026	2,008
経常損失（△）	△11,207	△8,740
特別利益		
固定資産売却益	121	88
子会社事業売却益	495	－
退職給付制度改定益	－	30
その他	31	11
特別利益合計	648	130

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
特別損失		
固定資産除却損	338	189
製品補償損失	－	1,230
関係会社再編関連損失	2,148	105
減損損失	－	1,619
過年度退職給付引当金繰入額	134	－
工場再編損失引当金繰入額	－	1,387
その他	285	187
特別損失合計	2,907	4,718
税金等調整前四半期純損失（△）	△13,466	△13,328
法人税等	24,665	1,712
少数株主利益又は少数株主損失（△）	512	△537
四半期純損失（△）	△38,644	△14,503

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△13,466	△13,328
減価償却費	21,802	19,919
減損損失	－	1,619
貸倒引当金の増減額（△は減少）	30	26
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,247	△1,094
製品保証引当金の増減額（△は減少）	534	△132
受取利息及び受取配当金	△654	△296
支払利息	915	550
持分法による投資損益（△は益）	146	△401
有形固定資産除売却損益（△は益）	220	109
子会社事業売却損益（△は益）	△495	－
売上債権の増減額（△は増加）	37,140	△30,733
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,367	5,838
仕入債務の増減額（△は減少）	△39,861	26,448
その他	4,778	3,167
小計	6,476	11,693
利息及び配当金の受取額	772	429
利息の支払額	△915	△586
法人税等の支払額	△4,190	△1,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	10,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113	△32
有形固定資産の取得による支出	△19,303	△10,993
有形固定資産の売却による収入	785	201
無形固定資産の取得による支出	△2,542	△885
投資有価証券の取得による支出	△831	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,149	－
子会社事業売却による収入	495	－
貸付けによる支出	△4,194	△282
貸付金の回収による収入	676	2,432
その他	291	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,587	△9,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	26,100	8,577
長期借入金の返済による支出	△308	△308
配当金の支払額	△2,010	－
少数株主への配当金の支払額	△162	△54
自己株式の純増減額（△は増加）	14	△1
その他	△947	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,685	8,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,304	△232
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,062	8,526
現金及び現金同等物の期首残高	21,811	10,742
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,750	19,268

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	310,345	113,092	68,341	71,448	563,227	－	563,227
② セグメント間の内部売上高	24,543	447	614	11,732	37,337	(37,337)	－
計	334,889	113,539	68,955	83,180	600,565	(37,337)	563,227
営業利益又は営業損失（△）	△4,566	△1,639	△177	2,576	△3,807	51	△3,755

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	245,544	74,463	55,196	68,119	443,323	－	443,323
② セグメント間の内部売上高	19,531	281	138	7,352	27,304	(27,304)	－
計	265,075	74,745	55,335	75,472	470,628	(27,304)	443,323
営業利益又は営業損失（△）	△6,757	△4,223	800	1,842	△8,338	60	△8,277

（注）１．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米　：米国、メキシコ

欧州　：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国

３．消去又は全社は、消去によるものであります。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	116,518	74,657	73,323	264,500
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	563,227
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.7	13.3	13.0	47.0

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	77,795	60,500	72,716	211,011
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	443,323
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.6	13.6	16.4	47.6

（注）１．国又は地域の区分の方法
地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域
北米　：米国、メキシコ
欧州　：ヨーロッパ諸国、南アフリカ
アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。